



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天知 秀介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 栢野 宣昭 TEL 03-6421-7412
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,881	△12.4	305	△35.8	294	△34.5	218	△30.3
2020年3月期第2四半期	13,561	3.2	476	△9.5	449	△2.8	313	△41.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 276百万円 (△26.6%) 2020年3月期第2四半期 377百万円 (△27.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	14.59	14.47
2020年3月期第2四半期	20.95	20.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	21,105	12,519	57.2
2020年3月期	22,371	12,325	53.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 12,071百万円 2020年3月期 11,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	△12.6	620	△49.3	610	△48.1	440	△44.8	29.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	15,167,000株	2020年3月期	15,167,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	187,425株	2020年3月期	187,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	14,979,575株	2020年3月期2Q	14,960,340株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済活動の停滞により、企業収益や個人消費が大幅に減速するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。足元では国内外で段階的に経済活動が再開されつつありますが、感染再拡大への懸念や米中関係の悪化など不安定な要素が重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、建築土木関連業界では新設住宅着工の前年割れが続くなど低調に推移しており、工業関連業界では自動車の生産は正常に戻りつつありますが、家電やモバイル機器などの需要は本格的な回復に至っておりません。一方一般消費者関連業界では、コロナ禍における外出自粛や在宅勤務の広がりなど行動様式の変化に伴い、DIY関連の消費は拡大しております。

このような状況のもと当社グループでは、取引先関係者や従業員と家族の健康と安全を最優先に考え、オンラインでの商談やテレワーク・時差通勤の実施などにより感染防止と企業活動の両立を図るとともに、可能な限りコスト抑制に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,881百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は305百万円(前年同期比35.8%減)、経常利益は294百万円(前年同期比34.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

① 建築土木関連市場

新設住宅着工の減少や戸建て住宅のリフォーム需要の減少、学校や病院などの改修工事の延期などにより売上が減少し、売上高は5,426百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

② 工業関連市場

自動車メーカー各社の国内外での減産の影響により車体や車載部品向け売上が減少したほか、家電製品や電子デバイス向け売上也回復途上であることなどから、売上高は3,810百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

③ 一般消費者関連市場

ホームセンター向け売上が好調に推移したことなどから、売上高は2,577百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は66百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し1,265百万円減少し、21,105百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,152百万円減少したこと、及び商品及び製品が106百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し1,459百万円減少し、8,586百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,042百万円減少したこと、電子記録債務が297百万円減少したこと、及び未払法人税等が103百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し193百万円増加し、12,519百万円となりました。これは主に、利益剰余金が143百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が62百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し137百万円増加し、5,076百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は438百万円(前年同四半期578百万円)となりました。主な増加要因は、売上債権の増減額1,134百万円(前年同四半期568百万円)、税金等調整前四半期純利益303百万円(前年同四半期447百万円)、減価償却費278百万円(前年同四半期262百万円)であり、主な減少要因は、仕入債務の増減額1,299百万円(前年同四半期424百万円)、法人税等の支払額183百万円(前年同四半期64百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は213百万円(前年同四半期234百万円)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出213百万円(前年同四半期217百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は79百万円(前年同四半期79百万円)となりました。主な減少要因は、配当金支払額74百万円(前年同四半期74百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年8月28日に発表いたしました通期連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,061,959	5,199,254
受取手形及び売掛金	7,313,779	6,161,381
電子記録債権	1,022,794	1,085,829
商品及び製品	1,993,651	1,886,952
仕掛品	233,911	184,444
原材料及び貯蔵品	842,800	792,803
その他	258,843	216,169
貸倒引当金	△16,155	△15,818
流動資産合計	16,711,584	15,511,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,998,565	1,989,418
その他(純額)	2,192,679	2,139,264
有形固定資産合計	4,191,245	4,128,682
無形固定資産		
のれん	58,476	48,189
その他	274,319	213,269
無形固定資産合計	332,795	261,459
投資その他の資産		
投資有価証券	496,937	578,039
その他	602,087	597,860
貸倒引当金	△2,029	△2,029
投資その他の資産合計	1,096,995	1,173,871
固定資産合計	5,621,036	5,564,012
繰延資産	38,527	30,637
資産合計	22,371,147	21,105,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,279,264	4,237,133
電子記録債務	1,879,822	1,582,724
未払法人税等	208,377	104,546
賞与引当金	319,083	333,618
その他	848,524	873,675
流動負債合計	8,535,072	7,131,699
固定負債		
退職給付に係る負債	1,037,890	1,026,383
その他	472,668	428,179
固定負債合計	1,510,558	1,454,563
負債合計	10,045,630	8,586,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,588,157	2,588,157
利益剰余金	6,347,853	6,491,494
自己株式	△61,267	△61,267
株主資本合計	11,925,118	12,068,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,444	8,492
為替換算調整勘定	60,116	45,886
退職給付に係る調整累計額	△54,237	△51,730
その他の包括利益累計額合計	△48,565	2,648
新株予約権	53,453	61,622
非支配株主持分	395,510	386,375
純資産合計	12,325,516	12,519,404
負債純資産合計	22,371,147	21,105,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,561,053	11,881,108
売上原価	9,920,184	8,664,940
売上総利益	3,640,869	3,216,167
販売費及び一般管理費	3,164,319	2,910,258
営業利益	476,550	305,908
営業外収益		
受取利息	726	1,047
受取配当金	12,631	12,318
持分法による投資利益	2,775	2,060
その他	15,790	18,378
営業外収益合計	31,923	33,805
営業外費用		
支払利息	108	49
売上割引	26,181	25,958
為替差損	18,253	7,049
支払補償費	8,159	2,758
その他	5,859	9,304
営業外費用合計	58,562	45,119
経常利益	449,911	294,594
特別利益		
雇用調整助成金	—	25,050
出資金清算益	—	15,880
特別利益合計	—	40,930
特別損失		
固定資産除売却損	2,121	1,787
休業手当	—	30,330
特別損失合計	2,121	32,118
税金等調整前四半期純利益	447,789	303,405
法人税等	85,749	69,780
四半期純利益	362,039	233,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,627	15,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,412	218,538

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	362,039	233,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,149	62,937
為替換算調整勘定	△2,440	△18,752
退職給付に係る調整額	1,536	2,506
持分法適用会社に対する持分相当額	1,887	△3,407
その他の包括利益合計	15,132	43,283
四半期包括利益	377,172	276,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,641	269,752
非支配株主に係る四半期包括利益	48,531	7,155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,789	303,405
減価償却費	262,643	278,632
固定資産除売却損益(△は益)	2,121	1,787
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,147	14,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54,864	△7,904
受取利息及び受取配当金	△13,357	△13,366
支払利息	108	49
雇用調整助成金	—	△25,050
休業手当	—	30,330
出資金清算益	—	△15,880
持分法による投資損益(△は益)	△2,775	△2,060
売上債権の増減額(△は増加)	568,347	1,134,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,272	196,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△424,917	△1,299,088
その他	△55,468	32,314
小計	624,501	628,920
利息及び配当金の受取額	18,886	18,534
利息の支払額	△108	△49
雇用調整助成金の受取額	—	4,425
休業手当の支払額	—	△30,330
法人税等の支払額	△64,352	△183,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,926	438,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△242
有形固定資産の取得による支出	△217,839	△213,223
無形固定資産の取得による支出	△12,850	△8,932
出資金の分配による収入	—	16,280
敷金の差入による支出	△1,685	△508
その他	△2,196	△6,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,572	△213,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△74,677	△74,897
非支配株主への配当金の支払額	△5,182	△4,833
その他	44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,816	△79,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,241	△7,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,296	137,247
現金及び現金同等物の期首残高	4,199,109	4,939,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,451,406	5,076,749

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計士の見積りの仮定について重要な変更はありません。